

16 学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 新設組織の概要	
① 新設組織の概要（名称，入学定員，収容定員，所在地）	p.2
② 新設組織の特色	p.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	
① 新設組織で養成する人材の全国的，地域的，社会的動向の分析	p.3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的，地域的動向の分析	p.5
③ 新設組織の主な学生募集地域	p.6
④ 既設組織の定員充足の状況	p.6
(3) 学生確保の見通し	
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p.6
ア 既設組織における取組とその目標	p.6
イ 新設組織における取組とその目標	p.7
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく，新設組織での入学者の見込み数	p.8
② 競合校の状況分析（立地条件，養成人材，教育内容と方法の類似性と定員充足状況）	p.8
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析，優位性	p.8
イ 競合校の入学志願動向等	p.9
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	p.10
③ 先行事例分析	p.10
④ 学生確保に関するアンケート調査	p.10
⑤ 人材需要に関するアンケート調査	p.11
(4) 新設組織の定員設定の理由	p.11

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要(名称, 入学定員, 収容定員, 所在地)

表1のとおり, 宇都宮大学に, フロンティア食品科学科, 生物生産イノベーション科学科, 環境システム科学科およびエコロジカル社会経済学科の四つからなる農学部を設置し, 栃木県宇都宮市に所在する峰キャンパスに配置する。

表 1. 新設組織の概要

新設組織	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	所在地
フロンティア食品科学科	37		148	栃木県宇都宮市峰町350番地
生物生産イノベーション科学科	56		224	栃木県宇都宮市峰町350番地
環境システム科学科	51		204	栃木県宇都宮市峰町350番地
エコロジカル社会経済学科	36		144	栃木県宇都宮市峰町350番地
(学科共通)		15	30	栃木県宇都宮市峰町350番地

② 新設組織の特色

未来農学(深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し, 持続可能で豊かな未来社会を切り拓く農学)における諸課題を見つけ出し, 理論的かつ実践的な提案ができ, 統合知を諸課題の解決や意思決定等に反映し, 食を取り巻くエコシステムの地域や国際的な現場において新たな価値を創造できる人材を養成する。また, 本学の標榜する「3C精神」(主体的に挑戦し(Challenge), 時代の変化に対応して自らを変え(Change), 広く社会に貢献する(Contribution)精神)を身につけ, イノベーションを実現し, 持続可能な地域社会の発展に実践的に貢献できる人材養成を目指すとともに, そのための質の高い研究を推進することを通して, 社会からの信頼と付託に応えることを理念とする。新農学部では, 未来農学において, 地域や国際的な現場において新たな価値を創造することができる人材を養成することを基本理念とする。

新学科の定員については, 表2の既存の5学科分を集約し, 表1の4学科に配置する。

表 2. 既設組織の概要

既設組織	入学定員	3年次編 入学定員	収容定員	所在地
生物資源科学科(廃止)	58		232	栃木県宇都宮市峰町350番地
応用生命化学科(廃止)	30		120	栃木県宇都宮市峰町350番地
農業環境工学科(廃止)	30		120	栃木県宇都宮市峰町350番地
農業経済学科(廃止)	33		132	栃木県宇都宮市峰町350番地
森林科学科(廃止)	29		116	栃木県宇都宮市峰町350番地
(学科共通)		15	30	栃木県宇都宮市峰町350番地

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

農林水産省は食料・農業・農村基本法の改正（※1）の中で、近年における世界の食料需給の変動、地球温暖化の進行、我が国における人口の減少その他の食料、農業及び農村をめぐる諸情勢の変化に対応し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展のための生産性の向上、農村における地域社会の維持等を図るため、基本理念を見直すとともに、関連する基本的施策を定めている。特に、気候変動等による世界的な食料生産の不安定化や、世界的な食料需要の拡大に伴う調達競争の激化等に、ウクライナ情勢の緊迫化等も加わり、輸入する食品原材料や生産資材の価格高騰を招くとともに、産出国が偏り、食料以上に調達切替えが難しい化学肥料の輸出規制や、国際供給の不安定化も経験するなど、食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題となっている（※2）。特に、わが国の掲げる『みどり戦略』では、カーボンニュートラル等の環境負荷低減のイノベーションを目指しており、負荷低減、輸出拡大、食品安全性の担保、人口減少社会への対応への施策がまとめられている（※3）。

2022年の「農林水産業のICT人材育成に関する連絡会議から農林水産省への提言」（※4）において、スマート農林水産業のカリキュラム化、実践的な学習の推進、教育環境の整備、教員のリテラシー向上、農林水産業のICT人材育成等が求められている。内閣府の「Society 5.0 新たな価値の事例（農業）」（※5）によれば、気象情報、農作物の生育情報、市場情報、食のトレンド・ニーズといった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットトラクタなどによる農作業の自動化・省力化、ドローン等による生育情報の自動収集等による超省力・高生産なスマート農業を実現すること」や「ニーズに合わせた収穫量の設定、天候予測等による最適な作業計画、経験やノウハウの共有、販売先の拡大等を通じた営農計画の策定すること」などが期待されているが、それらを担う人材は不足している。

本学の所在する栃木県においても、2021年に「新とちぎ産業成長戦略 ～Society 5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業～」（※6）を策定し「Society 5.0 実現加速化に向けて、AI等の導入・利活用促進のための拠点設置や関係機関連携による地域課題の解決に向けた取組等を通じて未来技術の社会実装を推進する」との施策を打ち出している。さらに、県内の多くの企業経営者が参加している公益財団法人栃木県経済同友会は、2022年にまとめられた産業政策委員会提言書「活気ある栃木の産業を創造する ～とちぎの産業の持続的発展を目指して～」（※7）の中で、「デジタル化は不可逆的な潮流であり、本県産業においても大きな危機感を持って真摯に取り組んでいかなければならない課題の一つである」としており、県内産業が持続的に発展していくために、デジタル技術の素養を有しかつIT技術を活用できる人材を育成していくことを強く求めている。こうした農林水産分野におけるIT人材のニーズに対応するため、学部全体のデータサイエンス教育を大幅に強化する。スマート農林水産業の推進については、特に新設予定の環境システム科学科や生物生産イノベーション科学科が担当する。

農林水産省が2025年に発表した調査結果「農業経営人材の育成に向けた官民協議会概要」（※8）において、今後、農業者の減少が急速に進むと見込まれる中、地域の農業生産を維持していくためには、農業法人等を中心に、離農する経営の受け皿となる経営体や付加価値向上を目指す経営体の役割が益々重要となる。一方で、そうした経営体は、より高度な経営管理能力が求めら

れることから、関係機関等の連携を通じ、農業者の経営管理能力及び農業者を支援する側の能力の向上を促進することが望まれている。これらの農業経営を理解し、サポートすることのできる人材は、主に新設予定のエコロジカル社会経済学科で養成する。

栃木県は首都圏と地方を結ぶ北関東の中央に位置し、特に、全国一の収穫量を誇るイチゴ、米麦、酪農をはじめとする豊かな農産物や豊富で良質な水の恵みを活かした首都圏の食料基地として発展してきた。“食”の産業振興は、本県の農業や製造業をはじめ、流通業、小売業、さらには観光・サービス産業など幅広い分野の産業に新たな発展をもたらすものと期待されている。そのため“食”に関する幅広い主体が結集し、交流する場として1045の企業・団体・個人からなる「フードバレーとちぎ推進協議会」(※9)において、農林漁業者や食品製造業をはじめとする食品関連企業・団体が、活発に交流・連携することにより、新たな商品開発、海外も視野に入れた販路開拓、農業の高付加価値化、企業誘致を推進している。本学もフードバレーとちぎ推進協議会の設立当初から幹事として参画しており、食の生産、流通、加工から販売までについての農工連携研究に携わる人材や食料生産地と消費地を結びつけ、地域創生に貢献する人材育成が期待されている。特に、新設予定のフロンティア食品科学科では、食品の加工や機能性に関するエキスパートの養成を目指す。エコロジカル社会経済学科では、食料を安定的・持続的に供給できるフードシステムの構築と維持に欠くことのできない社会経済学的な素養を活かして、農林漁業者や食品製造業をはじめとする食品関連企業・団体に貢献できる人材を養成する。

本学の主なキャンパスが立地する宇都宮市においても2018年に改訂された「うつのみや産業振興ビジョン」(※10)の中で、「農林業の発展の姿」として、DXやGXなどの社会環境の変化を的確に捉え、生産性が高く、競争力を有した農林業が展開されるとともに、地域が一体となり、農村環境の保全活動や地産地消の取組などが拡大することで、本市農林業の「生産力」・「販売力」・「地域力」が向上し、持続的に発展するとしている。

日本学術会議の農学委員会においては、農学がSDGsの17の目標達成に果たす役割として、農産物の収量・品質向上、環境負荷低減、輸出拡大、食品安全性の担保及び人口減少社会への対応等に対応するための、研究開発の必要性を提言している(※11)。

以上のように、全国的にも地域的な視点からも、農林業分野におけるIT、スマート農林業、生産力向上、農業経営及び食品の流通加工などに資する人材の養成は喫緊の課題であり、新農学部各プログラムは社会的要請に適うものとなっている。

※1 農林水産省 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律の概要

<https://www.maff.go.jp/j/basiclaw/attach/pdf/index-15.pdf>

※2 食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 食料安全保障強化政策大綱(改訂版)

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20231227honbun.pdf>

※3 農林水産省 みどりの食料システム法の概要

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/houritsu-3.pdf>

※4 農林水産業のICT人材育成に関する連絡会議から農林水産省への提言

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/wgkaisai/nougyou_dai1/siryou2-3.pdf

- ※5 内閣府 Society 5.0 新たな価値の事例（農業）
https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/agriculture.html
- ※6 新とちぎ産業成長戦略 ～Society 5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業～
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f01/documents/99gaiyouban.pdf>
- ※7 産業政策委員会提言書「活力ある栃木の産業を創造する ～ とちぎの産業の持続的発展を目指して ～」
https://www.douyuukai.jp/pdf/topics_20220613_02.pdf
- ※8 農業経営人材の育成に向けた官民協議会概要
https://www.maff.go.jp/j/keiei/attach/pdf/ikusei_kyogikai-168.pdf
- ※9 フードバレーとちぎ推進協議会趣意書
https://www.pref.tochigi.lg.jp/f01/work/shoukougyou/sesaku/documents/fvt_setsuritsusyu_1.pdf
- ※10 うつのみや産業振興ビジョン 第3章 本市産業振興上の課題
https://www.city.utsunomiya.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/745/utsunomiya_sangyo_bizyon_2023.2_honpen.pdf
- ※11 日本学術会議農学委員会「日本における農業資源の潜在力を顕在化するために生産農学が果たすべき役割」
<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h200901.pdf>

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

18歳人口の将来推計について、文部科学省の関連データ（※12）にある「2040年以降の社会を見据えた高等教育が目指すべき姿」を参考に、新農学部を開設予定の令和8（2026）年における18歳人口は110万人であり、10年後の2036年には94万人（14.5%減）に、20年後の2046年には80万人（27.3%減）になると予想されている。

既存農学部の過去3年間の志願倍率は、2.65倍（令和4年度）、3.54倍（令和5年度）、3.60倍（令和6年度）であり、平均的に3.26倍程度となっている。これを20年後の18歳人口の減少率（27.3%）を加味した倍率に換算すると2.37倍となり、20年後も入学定員を充足することが可能であると予測される。

また、リクルート進学総研においても「18歳人口予測、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2023」（※13）を公開しており、18歳人口のエリア別（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州沖縄）の予測を行っている。それによると、新設予定の農学部の主な対象受験層である2026年の18歳人口を100%とすると、9年後の2035年には88.8%であり、11.2%減少すると予想されている。しかし、本学への志願者が比較的多い関東圏（北関東および南関東）では、2026年の18歳人口を100%とした場合の2032年の人口は91.7%となっており、8.3%の減少にとどまっている。これより、本学への受験生を考えた場合の減少率は、全国的なものよりは多少緩和されることが予想される。

※12 文部科学省 2040年以降の社会を見据えた 高等教育が目指すべき姿 参考データ

<https://www.mext.go.jp/content/2020327-koutou02-000034778-8.pdf>

※13 リクルート進学総研「18歳人口推移 大学・短大・専門学校進学率 地元残留率の動向 2023」
https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2023_souken_report/2023_souken_report.pdf

③ 新設組織の主な学生募集地域

学校基本調査出身高校の所在地県別入学者数（令和5年度）（※14）のデータから、栃木県の国立大学、即ち宇都宮大学への入学者の主な出身地は、関東地方が72.1%、東北地方が13.4%、および中部地方6.1%となっており、この三つの地方からの入学者が9割以上となっている。そのうち、栃木県内出身者の割合は46.5%である。

以上のように、宇都宮大学においては、関東地方、東北地方、及び中部地方の出身が8～9割程度を占めていることから、これらが主な学生募集の地域となる。

新設組織が置かれる栃木県の定員充足状況は100.0%（令和4年度）、102.0%（令和4年度）、98.7%（令和6年度）とほぼ充足されている【別紙1】。

※14 学校基本調査／令和5年度 高等教育機関 学校調査 学校調査票（大学・大学院）出身高校の所在地県別 入学者数

https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400001&tstat=000001011528&cycle=0&tclass1=000001212520&tclass2=000001212545&tclass3=000001212546&tclass4=000001212548&stat_infid=000040128621&tclass5val=0

④ 既設組織の定員充足の状況

【別紙2-1～5】より、農学部の直近5年間の志願倍率については、2.72倍（令和2年度）、2.40倍（令和3年度）、2.65倍（令和4年度）、3.54倍（令和5年度）、3.60倍（令和6年度）となっており、入学定員を大きく上回っている。定員充足率についても、1.06（令和2年度）、1.03（令和3年度）、1.04（令和4年度）、1.15（令和5年度）、1.13（令和6年度）となっている。

以上のように、既設の農学部の定員は直近5年間で充足されており、新設組織の定員の充足も見通すことができる。

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

既設農学部への進学希望者増加の取り組みについては、バイオテクノロジー講座やグローバルサイエンスキャンプ事業（iP-U）などの高大連携活動やオープンキャンパスが挙げられる【別紙3】。

高大連携活動の参加者の7%以上が農学部を受験する傾向が認められる。キャンパス内での実験体験や見学を通して本学の活動をよく理解しているため、合格後の入学率も高い。令和6年度

は 500 名程度の実績があり、今後も各講座は継続することから、毎年 20 名程度の受験者が予測できる。

オープンキャンパスでは、農学の学びの重要性とメリットについて強調して伝えている。また、学部入学時の保護者ガイダンスも実施し、同様な説明を加えることにより、保護者の理解を促す工夫をしている。令和 6 年 7 月 20 日に開催された本学のオープンキャンパス 2024 Summer の来場者は、約 3,850 人（高校生：約 2,350 人、保護者：約 1,500 人）であり、令和 6 年 10 月 5 日に開催されたオープンキャンパス 2024 Autumn の来場者は、約 2,000 人（高校生：約 1,200 人、保護者：約 800 人）であった。これら令和 6 年度は農学部のプログラムには 624 人が参加した【別紙 3】。農学部入学者の中で「オープンキャンパスを大学選択に役立った」と回答した学生は、令和 4 年度はコロナ禍のため 7.4%と低かったものの、令和 5 年度には 15.8%、令和 6 年度には 22.6%と回復している【別紙 4】。オープンキャンパス参加者の本学部受験者数も、令和 5 年度の 131 人から令和 6 年度には 209 名と増加していることから、今後もオープンキャンパス活動により 200 名程度の受験者を確保できると予測できる【別紙 3】。

農学部のホームページ（HP）および SNS（インスタグラム）にて情報を配信している。HP へは令和 5 年度がアクティブユーザー 3.9 万人、ページ表示 6.1 万回、令和 6 年度がアクティブユーザー 3.9 万人、ページ表示 6.3 万回のアクセスがあった。インスタグラムでは、令和 5 年度は 37 コンテンツに 3518 のアクセスがあり、令和 6 年度は 27 コンテンツに 3124 のアクセスがあった。HP を大学選択の参考にした農学部入学者は 5 年間で平均 40%程度であり、今後も情報配信を継続することにより、定員充足に寄与することが予測される【別紙 4】。

さらに、高校の教員と積極的に情報交換を行い、農学部進学に対する関心を高める方策を講じている。高校訪問プロジェクトチームで組織的に訪問しており、令和 6 年度は約 60 校を訪問した。高校の先生との面接や話を大学選択の参考にした農学部入学者は 5 年間で平均 30%程度であり、高校訪問を継続することで定員の充足に寄与すると予測される【別紙 4】。

イ 新設組織における取組とその目標

今回、改組構想の検討のために、令和 5 年度に大学独自の高校生向けのアンケートを実施した【別紙 5 - 1】。調査した高校生の農学への関心は 11%程度であった（複数回答）。高校生は SDGs について学び、持続可能な社会における貢献への意欲を強く持ち、分野的には生命科学、環境、新しい経済学、食品・化粧品・製薬、SDGs を考えた酪農/動物の学び、森林・気候変動/大規模災害などへの学びに関心が高かった。持続的な生産や社会に貢献するための学びの充実については 8 割の進路指導担当教員が支持していた。

一方、大学独自の出口側の企業・団体に対するアンケート調査では、DX、SDGs、スマート農林業の素養が強く求められること、持続可能性に関連する幅広い素養が求められることが示唆された【別紙 5 - 2】。これらの情報を新設組織の構成に活用するとともに、アンケートの依頼時に新設組織の PR を行ってきた。

今後は設置申請後に、HP による情報発信、オープンキャンパス及び進路相談会などを実施し、PR を継続する。また、広報連携委員と高校訪問プロジェクトチームを中心に、既存学部への進学実績のある高校を中心に広報活動を展開し、学部定員の充足を目指す。農学部入学者の平均

19.5%が学部案内パンフレットを大学選択の参考にしていたことから【別紙4】、「入学案内GUIDEBOOK for 2026」においても新設組織について掲載して広報を行う。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

(2) ④ 既設組織の定員充足の状況 に記載した通り、既設組織である農学部直近5年間の志願倍率については2.40～3.60倍であり、学部定員数は変更しないため、新設組織においても定員は充足可能であると考えられる。

(3) ① ア 新設組織における取組とその目標 に記載した高大連携活動により約20名、オープンキャンパスにより約200名の受験生を確保できる見込である【別紙3】。

次に、学科毎に入学者の見込を見積もる。まず、新設予定のフロンティア食品科学科に主に対応する、既設の応用生命化学科への直近5年間の志願者数は、96人（令和2年度）、85人（令和3年度）、92人（令和4年度）、128人（令和5年度）、144人（令和6年度）となっており、標準定員である37人を大きく上回っている【別紙2-2】。

2つ目の新設予定の生物生産イノベーション科学科に対応する、既設の生物資源科学科への直近5年間の志願者数は、149人（令和2年度）、151人（令和3年度）、183人（令和4年度）、264人（令和5年度）、222人（令和6年度）となっており、標準定員である56人を大きく上回っている【別紙2-1】。

3つ目の新設予定の環境システム科学科に主に対応する、既設の農業環境工学科と森林科学科への直近5年間の合計の志願者数は、140人（令和2年度）、103人（令和3年度）、122人（令和4年度）、175人（令和5年度）、148人（令和6年度）となっており、標準定員である51人は十分に確保することが見込める【別紙2-3、5】。

4つ目の新設予定のエコロジカル社会経済学科に主に対応する、既設の農業経済学科への直近5年間の志願者数は、115人（令和2年度）、98人（令和3年度）、109人（令和4年度）、108人（令和5年度）、104人（令和6年度）となっており、標準定員である36人を大きく上回っている【別紙2-4】。

以上のことから、新設農学部の全体および各学科の標準定員は十分に確保することが可能である。

② 競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

先の(2)③ 新設組織の主な学生募集地域 に記載した通り、学生募集の対象は関東地方、東北地方、及び中部地方が中心となるため、今回新設する農学部と学問分野、定員規模、及び学力層がほぼ同様である競合校として、所在地が関東地方の茨城大学農学部（定員160人）、東北地方の山形大学農学部（定員165人）及び中部地方の新潟大学農学部（定員175人）を選定する。

ここに挙げた競合校は、いずれも農学分野の学部が設定されており、食の生産、加工など食料問題や環境問題に取り組む点では共通している。茨城大学農学部は食生命科学科と地域総合農学科からなり、生命科学や食品の加工、流通、安全性、地域農業の活性化を目指しており、東京農工大学連合農学研究科で本学と協働するなど類似性は高い。本学では附属農場における最新鋭の

牛舎を活用した畜産科学の実習や日光・船生の演習林を活用したフィールドの学びを提供できる点が優位性としてあげられる。

山形大学農学部は穀倉地帯に位置し、食生命環境学科は農学、生命科学の学びを通して、諸問題の解決、資源循環・環境調和型社会の創生に取り組む人材の育成を目指している点や、やまがたフィールド科学センターを設置し、充実したフィールド教育を提供している点において本学農学部と類似性は高い。本学にはバイオサイエンス及び雑草管理学についての全学センターが設置されており、バイオサイエンスや雑草科学の最先端の研究教育が充実している点に優位性がある。

新潟大学農学部は稲作の中心地に位置し、農業、米菓や日本酒等の食品産業、生命科学、環境、フィールド科学等についてのプログラムで人材育成をしており、本農学部と類似性は高い。本学では農学に関わる社会科学を学ぶ、エコロジカル社会経済学科を設置し、文理複眼的な学びを提供する点に優位性がある。

イ 競合校の入学志願動向等

まず、茨城大学農学部（160人）について、令和4年度、令和5年度及び令和6年度の志願倍率は、それぞれ4.54倍、3.29倍及び4.71倍であり、充足率が1.03から1.08と定員をこえる学生が入学している（※15）。

山形大学農学部（定員165名）については、令和4年度、令和5年度及び令和6年度の志願倍率は、それぞれ2.88倍、3.68倍及び2.04倍であり、充足率が1.01から1.09と定員をこえる学生が入学している（※16）。

そして、新潟大学農学部（定員175名）については、令和4年度、令和5年度及び令和6年度の志願倍率は、それぞれ3.21倍、2.33倍及び2.64倍であり、充足率が1.01から1.03と定員をこえる学生が入学している（※17）。

※15 茨城大学入学試験実施状況（令和4年度～令和6年度）

<https://www.ibaraki.ac.jp/admission/2025/03/2022toukei.pdf>
<https://www.ibaraki.ac.jp/admission/2025/03/2023toukei.pdf>
<https://www.ibaraki.ac.jp/admission/2025/03/2024toukei.pdf>

※16 山形大学入学試験実施状況（令和4年度～令和6年度）

https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/6716/5516/4806/2022gakubujishijk0614_.pdf
https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/6616/8290/8430/01_R5gakubujishijk.pdf
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/2217/1444/4723/R6gakubujishijk.pdf>

※17 新潟大学入学者選抜総表（令和4年度～令和6年度）

<https://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2022/04/r4senbatsusouhyou.pdf>
<https://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2023/04/r5senbatsusouhyou.pdf>
<https://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/05/r6senbatsusouhyou.pdf>

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

新設組織の初年度納付額は、本学既設学部と同額に設定し、817,800円(授業料年額535,800円、入学料282,000円)とする。これは、近隣の国立大学法人とも同額である。

③ 先行事例分析

今回、設置する農学部の定員は既存と同数であり、5学科から4学科へと変更する。宮崎大学農学部では定員265名のまま、令和7年度から6学科から2学科(農学科4コースと獣医学科)に改組する。この結果、令和6年度入試の志願倍率の5.4倍から令和7年度入試は5.02倍(共通テストを課す総合型選抜を除く)と変化は小さく、改組前の倍率を維持している。

※18 宮崎大学農学部の改組

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/agr/kaiso2025/>

※19 令和6年度(2024年度)宮崎大学入学試験実施状況

https://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/R6Entrance_exam_statistics2.pdf

※20 令和7年度宮崎大学入学試験実施状況

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/R7syutsuganjioukyo1218.pdf>

※21 令和7年度宮崎大学一般選拔出願状況

<https://www.miyazaki-u.ac.jp/exam/R7syutsuganjioukyo0206.pdf>

今回、新設する農学部も定員は既存と同数を設定し、分野の集約と新設を行う改組であり、定員を十分に確保することが可能であると考えられる。

④ 学生確保に関するアンケート調査

受験生の具体的な人数を見積もるため、外部委託による高校2年生を対象としたアンケートを実施した【別紙6-1~4】。関東、東北及び中部地方を中心とした既設農学部へ志願者の実績のある75の高校の12,170名にアンケートを依頼し、72校の7711人から回答があり、有効回答数は7,684件(有効回収率63.1%)であった。

フロンティア食品科学科については、第1志望として受験して入学する意向の高校生が62人であり、定員を大きく上回った【別紙6-4】。生物生産イノベーション科学科については、第1志望として受験・入学を意向する高校生は35名であったが、第2、3志望で入学を意向する高校生まで含めると57人となり、定員に達した。環境システム科学科については、第1志望から第3志望として受験・入学を意向する高校生は32名であったが、他の志望校が不合格であった場合には入学する意向の高校生は204人であった。エコロジカル社会経済学科においては、第1志望から第3志望として受験・入学を意向する高校生は27名であったが、他の志望校が不合格であった場合には入学する意向の高校生は227人であった。

一方、令和6年度の既設農学部への入学者及び令和7年度入試の出願者に対して「出願を決めた時期」についてのアンケートを行ったところ、令和6年度の既設の農学部入学者の中で高校2年生までに出願を決めた学生は21.9%にとどまり、78.1%は高校3年生以降に本学部への出願を

決めていた【別紙7】。また、令和7年度の本農学部への出願者においても、高校2年生までに
出願を決めた学生は18.3%にとどまり、81.7%は高校3年生以降に本学部への出願を決めており、
その内40.6%は共通テスト後に出願を決めていた【別紙7】。令和8年度入試においても、高校
3年生への新設農学部についての理解促進が最重要課題となる。

これらのことから、高校2年生の時点で新設農学部への入学を希望していない生徒も、今後さら
なる情報を提供することで、新設農学部への出願が見込まれる。さらに、(3) ①**ウ当該取組の実
績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数**に記載したように、既存学部の志願倍率お
よび充足状況からも新設各学科で定員を超える受験生を確保することが可能であると考えられる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査

新設農学部が育成する人材に対する需要を確認するため、過去5年間の既設農学部および大学
院の卒業生および修了生の採用実績がある385の企業・団体を対象とした外部委託によるアンケ
ート調査を令和7年1月に実施した【別紙8-1~3】。有効回答数は105件(有効回収率27.3%)
であり、回答企業の本部所在地は「栃木県」が28%、「東京都」が26%、及びその他が36%で
あった【別紙8-1】。回答した企業・団体の業種は「製造業」が33%、次いで「公務」が18%、
「サービス業」が15%、そして「卸売・小売業」が13%であった。従業員数は、「100名~500
人未満」が39%、次いで「1,000人~5,000人未満」が20%、「50人未満」が16.0%であった。
また、回答者の人事採用への関与度については、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」
人が20.0%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が66.7%となっており、選考・
採用に係わる人事担当者からの意見をほぼ反映していると考えられる。

アンケートの調査様式は【別紙8-2】に示した。アンケートの結果【別紙8-3】、「採用
したい」との回答が、フロンティア食品科学科で73件(69.5%)、生物生産イノベーション科学
科で81件(77.1%)、環境システム科学科で94件(89.5%)、そしてエコロジカル社会経済学
科で79件(75.2%)であった。このように、それぞれのプログラムの標準定員を上回る需要があ
ることが確認できた。

(4) 新設組織の定員設定の理由

本学農学部の改組構想の検討のために、(3) ① **イ 新設組織における取組とその目標**に記載した
高校生向けのアンケートを実施した【別紙5-1】。その結果、「興味ある学び」を選択する問い
に対して、食品、発酵、微生物、化粧品、生命科学、植物、動物、昆虫、環境、気候変動、生態系
保全、新しい経済学、国際、食と農の連携等への関心が高かった。特に、「食品・化粧品・製薬」
が17%、「発酵・微生物」が12%、「食の生産から再資源化を一体化した学び」が10%であり、
『農産品やさらには食品廃棄物などをどのように加工して食品とするのか』という課題を中心に、
食に関する学びのニーズは高かった。また、本学農学部の卒業生を採用した企業・団体へのアン
ケート調査では、「どのような事項を修得した人材を採用したいか」を選択する問いに対して、
「DXやSDGs」が50%程度、「スマート農林業」が40%程度、「食品の発酵など微生物の高度
利用」が10%程度であった。DX、SDGs、スマート化など食料の持続的かつ効率的生産や食品の
高度な加工技術に対する社会的ニーズが高いことが示された【別紙5-2】。

(2) ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析において記載したように、全国的にも地域的な視点からも、農林業分野における IT、スマート農林業、生産力向上、農業経営及び食品の流通加工等に資する人材の養成は喫緊の課題である。

以上のことから、未来農学（深刻化・複雑化した現代社会の課題を解決し、持続可能で豊かな未来社会を切り拓く農学）における諸課題を見つけ出し、地域や国際的な現場において新たな価値を創造できる人材を養成することを新設組織の基礎とした。新設農学部には、食品や食材の機能性向上を創出することで、持続可能で健全な食の推進に貢献する人材を養成する「フロンティア食品科学科」、生命科学、植物、動物及び昆虫等について学び農業のイノベーションを担う人材を養成する「生物生産イノベーション科学科」、農業生産の基盤となる環境保全、森林生産・保全における課題解決に貢献する人材を養成する「環境システム科学科」、並びに経済学、国際的な農学を習得した食と農の連携に貢献する人材を養成する「エコロジカル社会経済学科」の4学科を新たに構築し、既設農学部と同数の定員を新たな4学科に振り分けて配置し、地域や社会のニーズに応えることとした。